

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:常滑市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,842,332,566	固定負債	32,879,151,587
有形固定資産	84,581,999,046	地方債	24,961,056,943
事業用資産	51,233,576,879	長期未払金	4,975,186,886
土地	34,304,023,882	退職手当引当金	2,472,117,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,840,693,345	その他	470,790,758
建物減価償却累計額	-29,809,426,588	流動負債	4,461,283,077
工作物	992,631,517	1年内償還予定地方債	3,062,120,486
工作物減価償却累計額	-624,892,745	未払金	479,809,355
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	285,246,463
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,952,266
航空機	-	預り金	271,671,859
航空機減価償却累計額	-	その他	130,482,648
その他	1,454,529,744	負債合計	37,340,434,664
その他減価償却累計額	-849,793,868	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,925,811,592	固定資産等形成分	96,092,480,566
インフラ資産	32,404,377,696	余剰分(不足分)	-34,501,989,647
土地	13,188,992,470		
建物	3,723,000,898		
建物減価償却累計額	-2,349,051,086		
工作物	67,716,231,239		
工作物減価償却累計額	-50,042,476,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,680,235		
物品	2,831,848,238		
物品減価償却累計額	-1,887,803,767		
無形固定資産	145,311,513		
ソフトウェア	127,163,171		
その他	18,148,342		
投資その他の資産	9,115,022,007		
投資及び出資金	237,562,084		
有価証券	-		
出資金	237,562,084		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	110,720,429		
長期貸付金	6,602,000		
基金	8,776,010,582		
減債基金	-		
その他	8,776,010,582		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,873,088		
流動資産	5,088,593,017		
現金預金	1,574,160,229		
未収金	1,264,402,137		
短期貸付金	148,000		
基金	2,250,000,000		
財政調整基金	2,250,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,349		
資産合計	98,930,925,583	純資産合計	61,590,490,919
		負債及び純資産合計	98,930,925,583

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名: 常滑市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	27,210,707,723
業務費用	10,534,340,653
人件費	4,037,934,026
職員給与費	2,620,762,262
賞与等引当金繰入額	231,952,266
退職手当引当金繰入額	351,370,103
その他	833,849,395
物件費等	6,142,597,722
物件費	3,572,428,080
維持補修費	655,637,632
減価償却費	1,914,532,010
その他	-
その他の業務費用	353,808,905
支払利息	223,777,012
徴収不能引当金繰入額	15,990,437
その他	114,041,456
移転費用	16,676,367,070
補助金等	8,792,322,155
社会保障給付	4,267,228,034
他会計への繰出金	3,610,096,881
その他	6,720,000
経常収益	4,041,706,121
使用料及び手数料	339,548,380
その他	3,702,157,741
純経常行政コスト	23,169,001,602
臨時損失	35,958,514
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,958,514
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	87,318,190
資産売却益	30,810,190
その他	56,508,000
純行政コスト	23,117,641,926

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:常滑市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	55,838,543,780	86,648,669,770	-30,810,125,990	
純行政コスト(△)	-23,117,641,926		-23,117,641,926	
財源	26,016,337,568		26,016,337,568	
税収等	14,986,660,283		14,986,660,283	
国県等補助金	11,029,677,285		11,029,677,285	
本年度差額	2,898,695,642		2,898,695,642	
固定資産等の変動(内部変動)		6,647,637,260	-6,647,637,260	
有形固定資産等の増加		7,739,499,811	-7,739,499,811	
有形固定資産等の減少		-2,005,691,310	2,005,691,310	
貸付金・基金等の増加		2,676,347,292	-2,676,347,292	
貸付金・基金等の減少		-1,762,518,533	1,762,518,533	
資産評価差額	2,670,108,095	2,670,108,095		
無償所管換等	126,065,441	126,065,441		
その他	57,077,961	-	57,077,961	
本年度純資産変動額	5,751,947,139	9,443,810,796	-3,691,863,657	
本年度末純資産残高	61,590,490,919	96,092,480,566	-34,501,989,647	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:常滑市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,120,011,420
業務費用支出	8,443,644,350
人件費支出	3,879,148,953
物件費等支出	4,228,065,712
支払利息支出	223,777,012
その他の支出	112,652,673
移転費用支出	16,676,367,070
補助金等支出	8,792,322,155
社会保障給付支出	4,267,228,034
他会計への繰出支出	3,610,096,881
その他の支出	6,720,000
業務収入	28,328,896,143
税込等収入	13,846,089,890
国県等補助金収入	10,434,787,527
使用料及び手数料収入	341,259,436
その他の収入	3,706,759,290
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,208,884,723
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,198,889,152
公共施設等整備費支出	7,617,433,251
基金積立金支出	2,466,082,901
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115,373,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,628,015,283
国県等補助金収入	594,889,758
基金取崩収入	1,547,876,271
貸付金元金回収収入	116,021,000
資産売却収入	307,620,254
その他の収入	61,608,000
投資活動収支	-7,570,873,869
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,604,587,271
地方債償還支出	2,005,197,341
その他の支出	599,389,930
財務活動収入	7,785,665,000
地方債発行収入	7,785,665,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,181,077,729
本年度資金収支額	819,088,583
前年度末資金残高	483,399,787
本年度末資金残高	1,302,488,370
前年度末歳計外現金残高	263,465,815
本年度歳計外現金増減額	8,206,044
本年度末歳計外現金残高	271,671,859
本年度末現金預金残高	1,574,160,229

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

該当事項なし

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

該当事項なし

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当事項なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当事項なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
常滑土地改良区	0	0	114,600,000	114,600,000
計	0	0	114,600,000	114,600,000

- (2) 係争中の訴訟等  
該当事項なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	12.3%
将来負担比率	121.0%

- (2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

28,023,177,429 円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,363,471 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,623,832 千円
将来負担額	55,559,766 千円
充当可能基金額	7,402,411 千円
特定財源見込額	10,554,213 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,182,613 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

601,273,406 円

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△3,220,005,504 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	39,203,186,242円	37,918,374,987円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	113,899,971円	96,222,856円
繰越金に伴う差額	483,399,787円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△91,110,000円	△91,110,000円
資金収支計算書	38,742,576,426円	37,923,487,843円

・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、

歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計）分相違します。

・ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,208,884,723 円
投資活動収入の国県等補助金収入	594,889,758 円
未収債権額の増加（減少）	1,118,543,775 円
その他流動負債の増加（減少）	△159,294 円
減価償却費	△1,914,532,010 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△7,939,073 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△150,846,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,505,913 円
資産除売却益（損）	△5,148,324 円
その他臨時利益	56,508,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	2,898,695,642 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

122,066,560 円